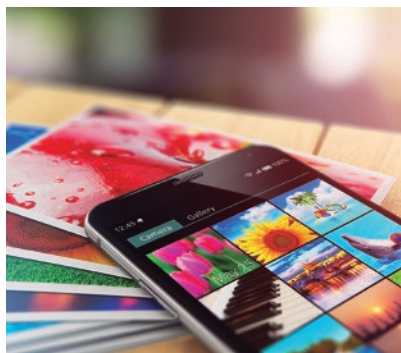


DNP Report Vol.114

株主通信 (証券コード:7912)

[特集] 新たな中期経営計画を始動



株主の皆様へ

新しい価値を創出し続け、
より良い未来をつくり出していきます。

代表取締役社長 北島 義斉よしなり



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

DNPグループは今年2月、「経営の基本方針」を公表し、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開することを宣言しました。「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念に基づき、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に努めていきます。

そして4月に入り、2023-2025年度の3か年の中期経営計画をスタートさせました。長期を見据えたこの計画

では、「事業戦略」を中心に具体的な価値創出の施策を実行するとともに、それを支える経営資本の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、事業価値・株主価値を高めていきます。独自の「Printing & Information」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、パートナーとの連携も深めて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出していきます。こうした事業活動の結果として、マイルストーンおよびゴールとして掲げる目標の達成があり、ROEやPBR等の指標を用いて、価値向上の達成状況を評価していきます。

DNPグループの経営の基本方針

ブランドステートメント 未来のあたりまえをつくる。®

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、企業理念に「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現するために、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出すための事業活動を展開しています。

このような取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出を行い、

**DNPグループはROE10%を目標に掲げ、
PBR1.0倍超の早期実現を目指します。**

事業戦略

- 社会課題の解決とメガトレンドに通じる注力事業・新規事業への集中投資と事業構造改革を推進し、事業活動による更なる利益の創出を目指す。
- 事業環境の変化におけるリスクを、コア技術の進化・深耕によって成長機会に転換する。

財務戦略

- 成長投資の原資は、事業活動により生み出すキャッシュ・フローに加え、保有資産の縮減加速を含む資金効率の最大化により創出する。
- 資本効率の改善に向け、過去最大の自己株式取得を計画する。
- 持続的な企業活動のために、財務の安定性を維持しながら、EPS等を意識した株主還元の一層の強化を図る。

非財務戦略

- 人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する。
- DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化する。
- 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献する。

新中期経営計画における施策の骨子

目指す姿の実現に向けた取り組み

事業	<ul style="list-style-type: none"> ●注力事業領域へ2,600億円以上の集中投資(2023~27年度*の5年間)により成長を実現 ●再構築事業の改革含む事業ポートフォリオ改革
財務	<ul style="list-style-type: none"> ●政策保有株式を純資産の10%未満に縮減 ●資本効率向上に向け3,000億円の自己株式取得を計画(2023~27年度の5年間)
非財務	<ul style="list-style-type: none"> ●人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大 ●DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化 ●「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献

DNPグループの目指す
収益・資本構造

営業利益 **1,300億円**以上
(営業利益の過去最高は1,206億円)

自己資本 **1兆円**

ROE **10%**

上記取り組みに加えて、特に注力事業領域について開示を拡充し、
PBR1.0倍超の早期実現を達成

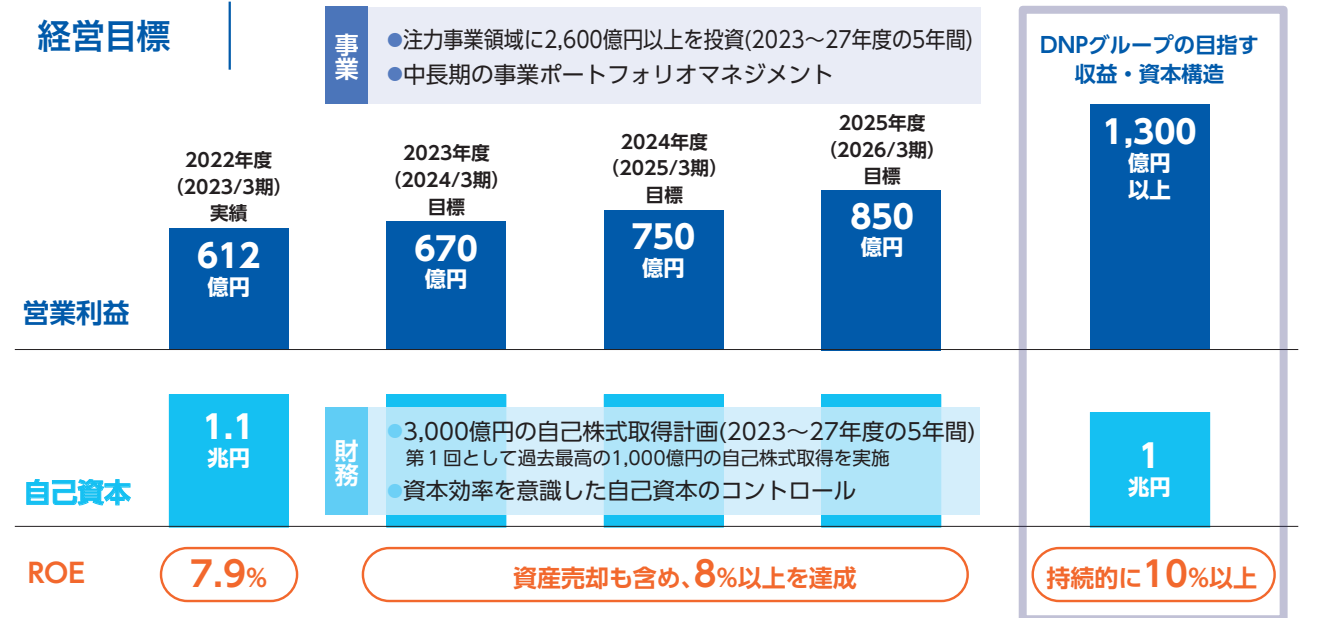
私たちDNPグループは、上図で示す「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」を推進することで、「目指す収益・資本構造」を実現していきます。三つの戦略の概要はP4-5で示しますが、こうした活動によって将来的には、過去最高だった1,206億円(2006年3月期)を上回る1,300億円以上の営業利益、1兆円の自己資本、10%のROEを達成していきます。

また、その目指す姿に至るロードマップを描き、2025

年度に850億円の営業利益と8%以上のROEを達成することなどをマイルストーンとして設定しました。

なお2023年3月期の連結業績は、コロナ禍の影響に加え、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによる原材料・エネルギー・物流関連のコスト上昇などが続きました。それによって営業利益は前期比8.3%減の612億円となりましたが、自己資本利益率(ROE)は予想を上回る7.9%となりました。

経営目標



*年度: 各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

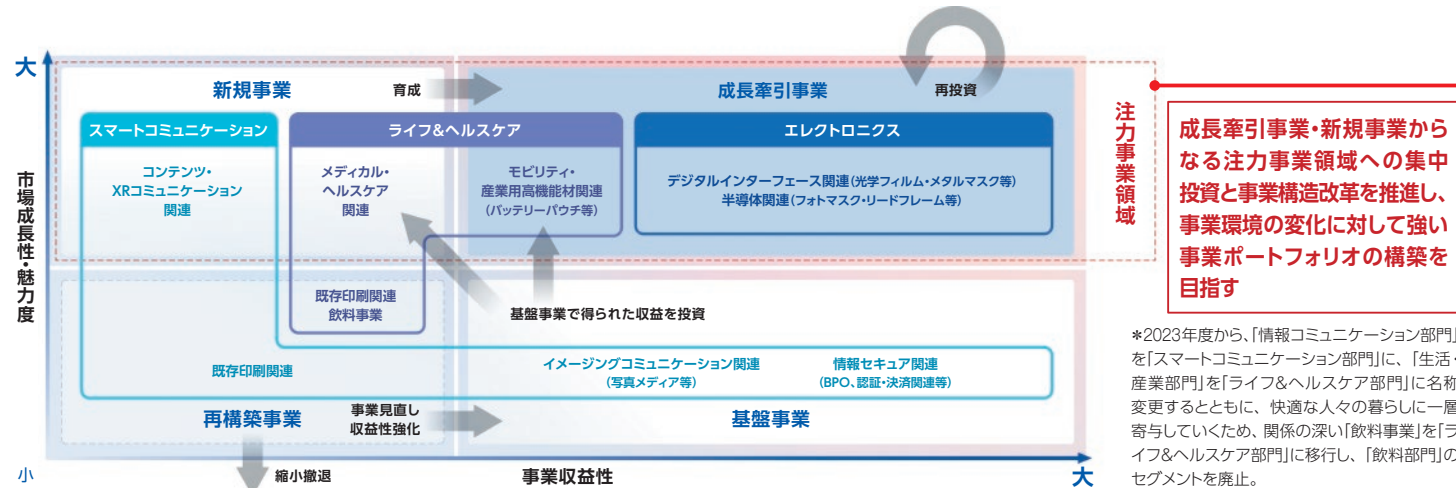
(注)将来に関する記述等についての注意事項 当社グループの開示資料のうち、過去の事実以外の計画・方針・その他の記載につきましては、いずれも現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎としています。従いまして、実際の業績は諸々の要因により見通しとは異なる可能性がありますことをご承知おきください。

事業 事業戦略:強靱な事業ポートフォリオの構築

DNPグループは、中長期にわたって世界の市場で強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めています。市場の成長性・魅力度と事業収益性の二つの軸で、「成長牽引事業」「新規事業」「基盤事業」「再構築事業」の四つに整理・分類し、個別施策と連動施策をともに実行していきます。

また、2023年度に見直しを行った会計上の三つの事業セグメント*と、ポートフォリオ上の四つの事業の関係は図の通りです。特に、市場の成長性・魅力度が高い「成長牽引事業」と

「新規事業」を「注力事業領域」と位置付けて、グループ全体の5年間の事業投資3,900億円以上のうち、2,600億円以上を集中的に投資していきます。各事業の関係としては、「基盤事業」で獲得した収益等を「注力事業領域」に投資するとともに、「新規事業」を「成長牽引事業」に育成していきます。「再構築事業」については、市場変化に応じた供給能力や拠点の見直し、収益性の改善を図るほか、グローバル化や他の事業との掛け合わせなどにより、「基盤事業」へ進化させていきます。



成長牽引事業・新規事業からなる注力事業領域への集中投資と事業構造改革を推進し、事業環境の変化に対して強い事業ポートフォリオの構築を目指す

*2023年度から、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に名称変更するとともに、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、関係の深い「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止。

注力事業領域

独自の技術や特許等の強みを最大限に活かし、世界トップシェアを獲得し続ける製品群を中心に、グループ全体のさらなる成長を実現。

- デジタルインターフェース関連事業:ディスプレイ用各種光学フィルム、有機ELディスプレイ製造用メタルマスク等
- 半導体関連事業:微細化が進む半導体製造用のフォトマスクやナノインプリントソリューション、リードフレーム等
- モビリティ・産業用高機能材関連事業:モバイル用・電気自動車用で市場が広がるリチウムイオン電池用バッテリーパウチ等

1 デジタルインターフェース関連



光学フィルム



メタルマスクを用いて製造した有機ELディスプレイのイメージ

2 半導体関連



半導体用回路原版(フォトマスク) 小型半導体パッケージ用リードフレーム

3 モビリティ・産業用高機能材関連



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

新規事業

Printing & Informationのコアバリューを掛け合わせ、社会と人々が望む価値を創出し、新たな収益の柱として育成。

- コンテンツ・XRコミュニケーション関連事業:リアルとバーチャルを融合した新しい体験価値の創出等
- メディカル・ヘルスケア関連事業:多くの関係者とのパートナーシップとDNPの独自技術等で事業を拡大

4 コンテンツ・XRコミュニケーション関連



リアルとバーチャルの空間を融合する[PARALLEL CITY® バーチャル秋葉原]

5 メディカル・ヘルスケア関連



オンラインヘルスケア支援のイメージ

財務 財務戦略:成長を支える財務基盤の強化

私たちは財務基盤の安定性を維持しながら、成長投資と株主還元とのバランスを最適化していきます。キャッシュについては、2027年度までの5年間で7,500億円以上を創出していく計画です。キャッシュ・アロケーション戦略(配分計画)を通じて、5年間で3,900億円以上を事業に投資するとともに、長期にわたって株主の皆様に価値を提供していくため、株主還元にも積極的に配分していきます。

株主還元と資本最適化の施策の一つとして、今年3月には、

総額1,000億円の自己株式取得について発表しました。また、安定的かつ継続的な配当を基本としながら、利益水準をより意識していくため、「1株当たり利益(EPS)と1株当たり配当(DPS)を意識した配当施策」の方針を示しています。

なお、2023年3月期の1株当たり年間配当金は64円とさせていただき(期末32円・中間32円、連結配当性向19.9%)。2024年3月期の配当金は現時点で、中間配当金32円・期末配当金32円・年間配当金64円となる見込みです。

2023~27年度の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分



非財務 非財務戦略:人的資本・知的資本・環境への取り組みの強化

DNPは非財務戦略として、「人的資本ポリシー」に基づく「人への投資の拡大」、独自の強みと外部連携を活かした「知的資本の強化」、「脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会」の実現に向けた「環境への取り組み」を中心に推進していきます。

このうち「知的資本」については、他社と差別化してグローバルな競争力を高めていくため、特許戦略に注力しているほか、研究開発投資として、毎年300億円以上を投入し続けて

います。また「注力事業領域」を中心に、製品化・事業化を加速させる研究開発体制の強化にも取り組んでいます。近年はまた、事業の成長と生産性の革新の両面で「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を強力に推進しており、そのための技術や人材の充実も図っています。社内のDX人材の育成、必要な外部人材の獲得、パートナー企業との連携など、DXによる価値創出を加速させていきます。

DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化する

オールDNPの強みの掛け合わせと社外パートナーとの連携を推進し、基盤事業の強化と新規事業の創出を推進



主な指標 (2025年度末)

- 研究開発投資:年間300億円規模を継続
 - データマネジメント基盤*の利用者数:3,678名→6,000名(2022→25年度末)
- *データマネジメント基盤: DNPグループ内の各種システムからデータを集約し、集約されたデータを加工、分析、可視化し、経営判断に活用する基盤を指す

Pickup News

2023年4月17日発表

シミックホールディングスと戦略的事業提携を推進

製薬業界のバリューチェーンを支援し、 メディカル・ヘルスケア分野の新しい価値を創出

DNPとシミックホールディングス株式会社は、製薬業界の広範なバリューチェーンの多様なニーズに応え、メディカル・ヘルスケア分野で新しい価値を創造することをめざして、戦略的事業提携に係る基本合意書を締結しました。

シミックグループは、製薬業界を支援するさまざまな機能や、健康な社会の実現に向けたヘルスケアソリューションを展開しています。その強みと、DNPグループの高度な医療パッケージや医薬品合成の技術、セキュアな情報処理技術などを掛け合わせて、顧客企業や生活者のニーズに応える価値の提供に

努めていきます。

その一環としてDNPは、シミックグループで医薬品の製剤開発・製造支援事業を営むシミックCMO株式会社に資本参加(グループ会社化)しました。シミックグループと共同で、原薬から製剤までの一貫製造や、付加価値型医薬品の開発などに取り組んでいきます。



2023年3月15日発表

4年連続でCDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得

DNPはグループを挙げて、製品・サービスのサプライチェーン全体での気候変動対策に取り組み、温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)排出量の削減などに努めています。こうした活動が継続的に評価され、気候変動などの環境関連の課題解決に取り組む国際的な非営利団体・CDP(本部:イギリス・ロンドン)が行う「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、最高評価の「リーダー・ボード」に4年連続で選定されました。



2023年3月10日発表

「2023 J-Winダイバーシティ・アワード」でダブル受賞

DNPは、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イニテティブ・ネットワーク(NPO法人 J-Win)が主催する「2023 J-Winダイバーシティ・アワード」で、「企業賞 アドバンス部門」準大賞と「個人賞 リーダー・アワード」を同時に受賞しました。

DNPはダイバーシティ&インクルージョン(D&I:多様性と包摂)を経営戦略の一つと位置付け、意思決定層の女性比率向上を重要課題とし、スポンサーシッププログラムを導入するなど女性幹部社員の育成に取り組んでいることが評価され、印刷業界で初めて「企業賞 アドバンス部門」での受賞に至りました。



2023年3月17日発表

新たな価値の創出に向けて“よりジョブ型も意識した処遇・関連施策”を導入

DNPは、社員一人ひとりの自律・自立的なキャリア形成のさらなる支援をめざし、DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」を策定し、2023年4月から随時導入しています。

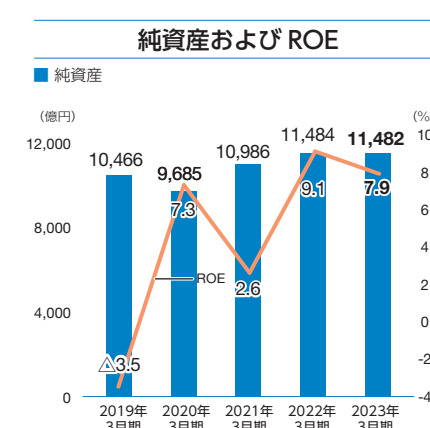
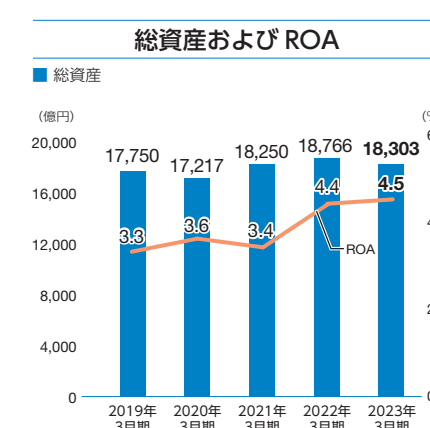
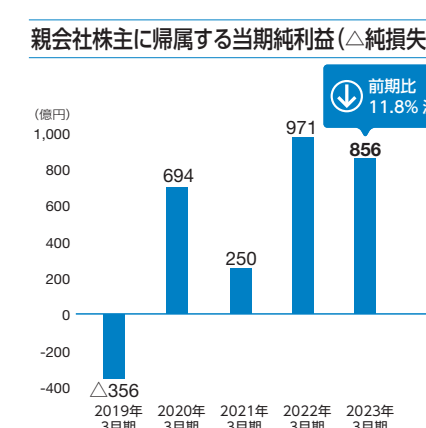
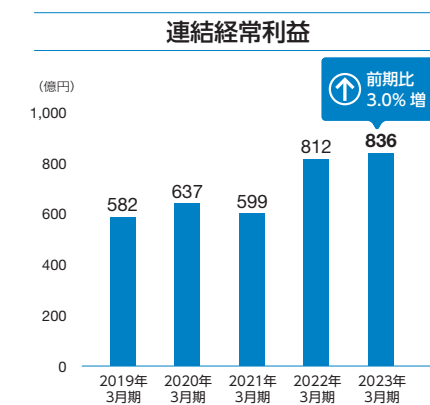
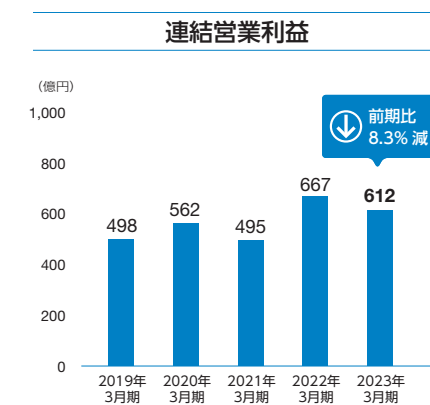
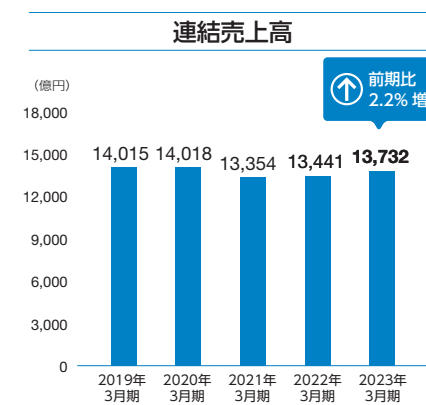
DNPは持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けて新しい価値の創出に努めており、その重要な基盤である社員に対する「人への投資」を加速しています。雇用の流動化が進み、出社やテレワーク等を組み合わせたハイブリッドな働き方が定着しています。そのなかでDNPは、多彩なキャ

リアを持つ社内外の多様な人たちが納得・共感して魅力を感じるよう、処遇や雇用をはじめとする人事諸制度の再構築を推進しています。また、「健康宣言」や「ダイバーシティ宣言」等を表明するほか、2022年には「人的資本ポリシー」を策定するなど、「人への投資」を継続的に強化してきました。今回のDNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」もその一環であり、人的資本の増強・拡大によって、より良い未来づくりにつなげていきます。

2023年3月期 決算のご報告 (2022年4月1日~2023年3月31日)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	13,732	13,441
営業利益	612	667
経常利益	836	812
親会社株主に帰属する当期純利益	856	971

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	18,303	18,766
流動資産	8,029	8,048
固定資産	10,273	10,718
負債の部	6,821	7,282
流動負債	3,985	4,061
固定負債	2,835	3,221
純資産の部	11,482	11,484



印刷事業

写真プリント用 昇昇型熱転写記録材

生活・産業部門

リチウムイオン電池用バッテリーパッチ

エレクトロニクス部門

半導体用フォトマスク

飲料事業

飲料

売上高	7,202億円
前期比	3.0%増
営業利益	267億円
前期比	3.2%減

マイナンバーカードや、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが増加した結果、増収・減益となりました。

売上高	4,002億円
前期比	3.4%増
営業利益	73億円
前期比	45.8%減

車載向けリチウムイオン電池用バッテリーパッチなどが増加、原材料高の影響により、増収・減益となりました。

売上高	2,035億円
前期比	3.6%減
営業利益	469億円
前期比	1.0%増

ディスプレイ関連製品が減少したものの、半導体製品の製造用フォトマスクの増加により、減収・増益となりました。

売上高	516億円
前期比	3.8%増
営業利益	6億円
前期比	12.9%減

大型PETボトルの価格改定やコンビニでの販売が回復したものの、原材料高の影響により、増収・減益となりました。

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義 俊
代表取締役社長	北島 義 斉
代表取締役専務	宮 健 司
代表取締役専務	山口 正 登
常務取締役	橋本 博文
常務取締役	黒柳 雅 文
常務取締役	三宅 徹

※1. 取締役 宮島司、笹島和幸、田村良明
および白川浩は、「社外取締役」です。
※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 石井妙子、
および市川育義は、「社外監査役」です。

取 締 役	宮間 三奈子
取 締 役	宮 島 司※1
取 締 役	笹 島 和 幸※1
取 締 役	田 村 良 明※1
取 締 役	白 川 浩※1
常 勤 監 査 役	峯 村 隆 二
常 勤 監 査 役	久 蔵 達 也
常 勤 監 査 役	森 ヶ 山 和 久※2
監 査 役	石 井 妙 子※2
監 査 役	市 川 育 義※2

専務執行役員 常務執行役員 執行役員

専務執行役員	櫻田 栄	常務執行役員	浅羽 信行	執行役員	千葉 亮太	中西 稔
	北島 元治		杉田 一彦		小林 和久	曾根 博幸
	井上 覚		沼野 芳樹		宮崎 剛	谷 康 行
	土屋 充		中村 治		西澤 尚浩	松村 有純
	杉本 登志樹		飯田 満		村上 和郎	佐古 都江
			金沢 貴人		松村 弘之	富澤 伸行
					後藤 琢哉	坂田 英人

会社情報

商 号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/
創 業	1876年(明治 9年) 10月9日
設立年月日	1894年(明治27年) 1月19日
資 本 金	1,144億6,476万円
発行済株式総数	292,240,346株(自己株式 30,713,469株を含む)
株 主 数	27,677名(2023年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告方法	

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店

● DNPのウェブサイトURL

トップページ → <https://www.dnp.co.jp/>

IR情報はこちら → <https://www.dnp.co.jp/ir/>



(トップページ)



(IR情報トップページ)

● 株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL: 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。